第1回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例

児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に資するため、義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、その児童に係る医療費の一部を助成することに関する条例を制定するものです。

◆三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例

地域経済及び地域社会における商店街の役割の重要性を考慮し、商店街の活性化と商店街を中心としたまちづくりの一体的な推進を図ることにより、地域の健全な発展と市民生活の向上に寄与することを目的とするものです。

商店街の活性化に向けた取り組みが期待される…夏まつりの風景

◆三鷹市住民基本台帳に関する条例

住民基本台帳法の一部改正により、住民基本台帳を閲覧できる場合が限定されたこと等に伴い、三鷹市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する条例の全部を改正するものです。

◆地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

地方自治法の一部改正に伴い、助役を副市長とするとともに、収入役制度の見直しを行うほか、吏員制度を廃止するなど関係条例の規定の整備を行うものです。

◆三鷹市立幼稚園の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例

平成19年3月31日をもって三鷹市立幼稚園が廃止になることに伴い、関係条例の規定の整備を行うものです。

◆三鷹市功労者表彰条例の一部を改正する条例

市政功労者の表彰の方法及び前職待遇を簡素なものにし、対象者の範囲を見直すとともに、規定を整備するものです。

◆三鷹市職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

職員を派遣することができる公益法人等の団体として、新たに特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構を加えるものです。

◆三鷹市常勤の特別職職員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例

常勤の特別職職員が退職し、又は死亡した場合の給料の支給方法を日割計算にするとともに、退職手当の支給率を引き下げるほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市教育委員会教育長の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例

教育長が退職し、又は死亡した場合の給料の支給方法を日割計算にするとともに、退職手当の支給率を引き下げるほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳の写しの閲覧に関する手数料を引き下げるとともに、住居表示台帳の一部の写しの閲覧及び交付に関する手数料並びに建築基準法に基づく構造計算適合性判定に関する手数料を新設するほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市心身障がい者福祉手当条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正による個人市民税の税率フラット化の影響を踏まえ、現行の支給水準を維持するため、一般障がい手当の支給制限となる市民税所得割について、現行8万円を13万5千円に緩和するほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正による個人市民税の税率フラット化の影響を踏まえ、低所得者層への急激な負担増を抑制するため、賦課方式について、現行の市民税所得比例方式に変更するとともに、課税限度額を引き上げるほか、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に伴い、規定を整備するものです。

◆三鷹市議会議員及び三鷹市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法の一部改正に伴い、三鷹市長の選挙における候補者が選挙運動のために使用するビラの作成費用を公費負担とするものです。

◆三鷹市市税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、個人市民税及び固定資産税に関して所要の改正を行うものです。

当初予算

◆平成19年度三鷹市一般会計予算

◆平成19年度三鷹市国民健康保険事業特別会計予算

◆平成19年度三鷹市下水道事業特別会計予算

◆平成19年度三鷹市老人医療特別会計予算

◆平成19年度三鷹市介護サービス事業特別会計予算

◆平成19年度三鷹市介護保険事業特別会計予算

◆平成19年度三鷹市受託水道事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額に、それぞれ9億6千641万1千円を追加し、総額を561億375万8千円とするとともに、繰越明許費及び債務負担行為の補正を行うものです。

◆平成18年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3千476万2千円を追加し、総額を146億7千961万2千円とするものです。

◆平成18年度三鷹市老人医療特別会計補正予算（第2号）

歳入予算の補正を行うものです。

補正予算

◆平成18年度三鷹市一般会計補正予算（第3号）

契約

◆三鷹市立西野保育園建設工事請負契約の締結について

老朽化が進んでいる三鷹市立西野保育園を建て替えるとともに、延床面積を広げることにより保育定数の増や一時保育等の事業拡大を図るものです。契約の金額は、2億3千625万円で、契約の相手方は、村本建設株式会社西東京営業所です。

園舎の建て替えが予定される市立西野保育園

人事議案

◆公平委員会委員の選任について

河野　純子氏（新任）

その他

◆東京都市収益事業組合規約の変更について

東京都市収益事業組合が収益事業から撤退することに伴い、組合議会の組織を縮小するため、議員定数を8人とするとともに、関係市から選出する議員をそれぞれ1人とするものです。

◆東京市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法の一部改正に伴い、収入役制度の見直しを行い、会計管理者を置くとともに、吏員制度を廃止するものです。

議員提出議案

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正により、収入役制度の見直しが行われたことに伴い、総務委員会の所管事項について規定を整備するものです。

◆三鷹市議会議員の報酬、期末手当及び費用弁償条例の一部を改正する条例

議長及び副議長の選挙、議員の就任並びに議長、副議長及び議員の退職等の場合における報酬の支給方法を日割計算にするとともに、議員の中から選任された監査委員の報酬についても同様の支給方法とするものです。

意見書（要旨）

◆国際刑事裁判所設立条約の早期批准に関する意見書

平成10年、国連主催の外交会議において、我が国の政府代表団は、集団殺害罪、人道に対する罪、戦争犯罪などを犯した個人を国際法に基づき訴追し、処罰するための、国際刑事裁判所設立条約について、異なる各国の意見を調整するなど、採択に向けて積極的に尽力した。しかし、我が国は国内法の未整備と加盟後の分担金の負担を主な理由とし、同条約をいまだ批准していない。平成17年8月、衆議院本会議において、「国連創設及びわが国の終戦・被爆六十周年に当たり、更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」が可決され、現在、外務省を初め関係省庁は積極的な取り組みを行っているところである。アジアの主要国である我が国が同条約を批准することは、同様に批准していない他の多くの国々の批准を促進することになるほか、秩序ある平和な世界を築くことにも大きく貢献するものである。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、国際刑事裁判所設立条約を早急に批准するよう強く要請するものである。

◆「がん対策推進条例」（仮称）の早期制定を求める意見書

我が国のがん罹患率や死亡率は、ともに上昇を続けており、1981年以降、死亡原因の第1位であり、いまや死因の3割が、がんである。10年後には、2人に1人が、がんで死亡すると予想されている。昨年6月、「がん対策基本法」が制定され、日本で立ちおくれてきた緩和ケアと放射線治療の充実などが基本理念の中に盛り込まれるとともに、がん対策を戦略的に推進することが明示された。同法には、また、今年4月の施行を踏まえ、基本的施策を具体的、計画的に推進するため、国に「がん対策推進基本計画」の策定を義務づける一方、都道府県に対し、「がん対策推進計画」の策定が義務づけられている。今後、より実効性のある「がん対策推進計画」等を推進していく一環として、がん患者の痛み、苦しみを和らげる「緩和ケア」の充実や、欧米型のがんの増加に伴い、需要が急増する「放射線治療」の専門医・スタッフの育成、さらに患者にとって最適な治療を受けられる体制の確立を図る「がん対策推進条例」（仮称）を一日も早く制定し、がん対策を大きく推進するべきである。また、全国のがん診療連携拠点病院の整備とともに、速やかな推薦態勢の確立が求められている。さらに、容易に複数の専門家の意見を聞くことができるようセカンドオピニオンの充実や、がん情報の提供窓口の整備などを含め総合的取り組みによる、患者の立場に立った、がん対策を推進するべきである。よって、本市議会は、東京都に対し、「がん対策推進条例」（仮称）の早期制定を求めるものである。